

2020年8月25日

## 吸収合併に関する事前開示書面

東京都港区六本木三丁目2番1号住友不動産六本木グランドタワー43F  
Fringe81 株式会社  
代表取締役 田中弦

当会社を吸収合併存続会社、Unipos 株式会社(本店所在地:東京都港区六本木三丁目2番1号住友不動産六本木グランドタワー43F)を吸収合併消滅会社とする吸収合併手続に関する、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に定める事項は以下のとおりです。

### 記

#### 1. 吸収合併契約の内容

別紙1のとおり。

#### 2. 吸収合併存続会社が、吸収合併消滅会社の株主に対しその株式に代えて交付する金銭等に関する事項及び当該金銭等の割当てに関する事項についての吸収合併契約の定め相当性に関する事項

本合併に際しては、吸収合併消滅会社である Unipos 株式会社の株主に対しては当会社の株式その他の資産の割当てを行わず、また、本合併により当会社の資本金及び準備金は増加しませんが、いずれについても、当会社は吸収合併消滅会社である Unipos 株式会社の発行済株式全部を所有していることから相当であると判断しております。

#### 3. 吸収合併存続会社が、吸収合併消滅会社の新株予約権者に対しその新株予約権に代えて交付する新株予約権等に関する事項及び当該新株予約権等の割当てに関する事項についての吸収合併契約の定め相当性に関する事項

該当事項はありません。

#### 4. 吸収合併消滅会社の最終事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)に係る計算書類等の内容

別紙2のとおり。

#### 5. 吸収合併消滅会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

吸収合併消滅会社である Unipos 株式会社は、2020年9月30日付で当会社から貸付金110,000,000円及び立替金314,357,234円の放棄を受け、債務超過を解消しております。その他、吸収合併消滅会社である Unipos 株式会社において、最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

**6. 吸収合併存続会社の最終事業年度の末日(2020年3月31日)後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容**

当社は、吸収合併消滅会社である Unipos 株式会社に対する貸付金 110,000,000 円及び立替金 314,357,234 円を 2020 年 9 月 30 日付で放棄しております。また、本合併と同時に、当社の 100%子会社である Fringe coo 株式会社及び Fringe West 株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施する予定です。

**7. 吸収合併が効力を生ずる日(2020年10月1日予定)以後における吸収合併存続会社の債務(異議を述べることができる吸収合併存続会社の債権者に対して負担する債務に限る。)の履行の見込みに関する事項**

当社及び吸収合併消滅会社の最終事業年度の末日時点の貸借対照表における資産の額、負債の額及び純資産の額は以下のとおりです。

(単位:千円)

|          | 資産の額        | 負債の額        | 純資産の額        |
|----------|-------------|-------------|--------------|
| 当社       | 3,359,758 円 | 2,996,715 円 | 363,042 円    |
| 吸収合併消滅会社 | 284,080 円   | 1,355,386 円 | △1,071,305 円 |

2020 年 9 月 30 日に、当社から吸収合併消滅会社への貸付金 110,000,000 円及び立替金 314,357,234 円を放棄したことにより、吸収合併消滅会社の債務超過は解消しております。その他、いずれの会社についても、本合併の効力発生日までに資産及び負債の状態に重大な変動を生じる事態は現在のところ予測されておらず、本合併後における当社の資産の額は負債の額を十分に上回る見込みです。

そのため、吸収合併存続会社の負担する債務については、本合併の効力発生日以降も債務の履行の見込みがあると判断します。

**8. 本書面の備置開始日後、吸収合併が効力を生ずる日までの間に上記の事項につき変更が生じたときにおける当該変更後の内容**

該当事項はありません。

別紙 1: 吸収合併契約

別紙 2: 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

## 合併契約書

Fringe81 株式会社(以下「甲」という。)及び Unipos 株式会社(以下「乙」という。)は、合併に関し、以下のとおり合意したので、末尾記載の日付で、本合併契約書(以下「本契約」という。)を締結する。

### 第1条 合併の方法

本契約に定める諸条件に基づき、甲及び乙は合併して、甲は存続し、乙は解散する。本契約に基づく合併を以下「本件合併」という。

### 第2条 合併当事者

甲及び乙の商号及び住所は以下のとおりである。

甲 : Fringe81 株式会社  
東京都港区六本木三丁目 2 番 1 号住友不動産六本木グランドタワー43F

乙 : Unipos 株式会社  
東京都港区六本木三丁目 2 番 1 号住友不動産六本木グランドタワー43F

### 第3条 合併対価の交付及び割当て

甲は、本件合併に際して、乙の株主に対して、その保有する株式に代わる金銭等を交付しないものとする。

### 第4条 資本金及び準備金

本件合併により、甲の資本金及び準備金の額は増加しないものとする。

### 第5条 効力発生日

本件合併がその効力を生ずる日(以下「効力発生日」という。)は、2020年10月1日とする。但し、合併手続の進行に応じ必要があるときは、甲乙協議の上、これを変更することができる。

### 第6条 合併承認総会

1. 甲は、会社法第796条第2項に定める簡易合併の要件を満たすことから、本契約に関する株主総会の承認を得ることなく本件合併を行うものとする。
2. 乙は、会社法第784条第1項に定める略式合併の要件を満たすことから、本契約に関する株主総会の承認を得ることなく本件合併を行うものとする。

### 第7条 財産及び権利義務の引継ぎ

乙は、2020年3月31日現在の乙の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日までの増減を加除した資産、負債及び権利義務の一切を効力発生日において甲に引き継ぎ、

甲はこれを承継する。

#### 第8条 善管注意義務

甲及び乙は、本契約締結の日から効力発生日前日に至るまで、善良な管理者の注意をもって、業務の執行及び財産の管理運営を行うものとし、その財産及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為については、予め甲乙協議し合意の上、これを行う。

#### 第9条 従業員の処遇

甲は、効力発生日に乙の従業員を引き継ぐものとし、従業員の処遇については、別途甲乙協議の上これを定める。

#### 第10条 合併条件の変更及び合併契約の解除

本契約締結の日から効力発生日前日までの間において、天災地変その他の事由により、甲若しくは乙の資産状態若しくは経営状態に重大な変更が生じたとき、又は本件合併の実行に重大な支障となる事態若しくは著しく困難にする事態が生じたときは、甲乙協議の上、合併条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

#### 第11条 本契約の効力

本契約は、法令に定める関係官庁等の承認が得られないときは、その効力を失う。

#### 第12条 契約内容の変更

本契約の内容は、甲及び乙の書面による合意によつてのみ変更することができる。

#### 第13条 完全合意

本契約は、本契約に含まれる事項に関する甲乙間の完全な合意を構成し、口頭又は書面によるものを問わず、甲乙間の本契約に定める事項に関する事前の合意、表明及び了解に優先する。

#### 第14条 分離可能性

本契約のいずれかの条項又はその一部が無効又は執行不能と判断された場合であっても、本契約の残りの規定及び一部が無効又は執行不能と判断された規定の残りの部分は、継続して完全に効力を有し、甲及び乙は、当該無効若しくは執行不能の条項又は部分を適法とし、執行力を持たせるために必要な範囲で修正し、当該無効若しくは執行不能な条項又は部分の趣旨並びに法律的及び経済的に同等の効果を確保できるように努めるものとする。

#### 第15条 準拠法及び合意管轄

本契約の準拠法は日本法とし、本契約に関連して生じた紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

#### 第16条 本契約に定めのない事項

本契約に定める事項の他、本件合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙協議の上

定める。

本契約成立の証として、本書 1 通を作成し、各当事者署名又は記名捺印の上、甲が原本を、乙がその写しを保有する。

2020 年 8 月 12 日

甲： 東京都港区六本木三丁目 2 番 1 号住友不動産六本木グランドタワー43F  
Fringe81 株式会社  
代表取締役 田中弦

乙： 東京都港区六本木三丁目 2 番 1 号住友不動産六本木グランドタワー43F  
Unipos 株式会社  
代表取締役 齊藤知明

# 計算書類

(第3期)

自 2019年4月1日  
至 2020年3月31日

Unipos 株式会社

東京都港区六本木 3-2-1 住友不動産六本木グランドタワー43F

**貸借対照表**

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科目             | 金額             | 科目             | 金額                |
|----------------|----------------|----------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b>  |                | <b>(負債の部)</b>  |                   |
| <b>流動資産</b>    | <b>206,172</b> | <b>流動資産</b>    | <b>1,005,786</b>  |
| 現金及び預金         | 54,319         | 1年内返済予定の長期借入金  | 124,992           |
| 売掛金            | 71,269         | 未払金            | 436               |
| 関係会社未収入金       | 2,897          | 関係会社未払金        | 879,342           |
| 前払費用           | 17,231         | 未払法人税等         | 758               |
| 未収消費税          | 60,660         | 前受金            | 230               |
| 貸倒引当金          | △206           | 仮受金            | 27                |
| <b>固定資産</b>    | <b>77,908</b>  | <b>固定負債</b>    | <b>349,600</b>    |
| <b>投資その他資産</b> | <b>77,908</b>  | 長期借入金          | 349,600           |
| 長期貸付金          | 132,531        | <b>負債合計</b>    | <b>1,355,386</b>  |
| 貸倒引当金          | △54,622        | <b>(純資産の部)</b> |                   |
|                |                | <b>株主資本</b>    | <b>△1,071,305</b> |
|                |                | 資本金            | 10,000            |
|                |                | 資本剰余金          | 21,928            |
|                |                | その他資本剰余金       | 21,928            |
|                |                | <b>利益剰余金</b>   | <b>△1,103,234</b> |
|                |                | その他利益剰余金       | △1,103,234        |
|                |                | 繰越利益剰余金        | △1,103,234        |
|                |                | <b>純資産合計</b>   | <b>△1,071,305</b> |
| <b>資産合計</b>    | <b>284,080</b> | <b>負債純資産合計</b> | <b>284,080</b>    |



## 損益計算書

(自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

| 科目           | 金額      |           |
|--------------|---------|-----------|
| 売上高          |         | 318,944   |
| 売上原価         |         | 62,198    |
| 売上総利益        |         | 256,746   |
| 販売費及び一般管理費   |         | 989,681   |
| 営業損失         |         | 732,935   |
| 営業外収益        |         |           |
| 受取利息         | 4,145   |           |
| 雑収入          | 14      | 4,159     |
| 営業外費用        |         |           |
| 支払利息         | 2,518   |           |
| 雑損失          | 40      | 2,558     |
| 経常損失         |         | 731,333   |
| 特別損失         |         |           |
| 減損損失         | 295,334 |           |
| 関係会社貸倒引当金繰入額 | 54,622  |           |
| 関係会社出資金評価損   | 3,156   | 353,113   |
| 税引前当期純損失     |         | 1,084,447 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 207     | 207       |
| 当期純損失        |         | 1,084,655 |

## 株主資本等変動計算書

(自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

|                     | 株主資本   |       |          |         |            |            |         | 自己株式       | 株主資本合計 |
|---------------------|--------|-------|----------|---------|------------|------------|---------|------------|--------|
|                     | 資本金    | 資本剰余金 |          |         | 利益剰余金      |            | 利益剰余金合計 |            |        |
|                     |        | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金   | 繰越利益剰余金    |         |            |        |
| 当期期首残高              | 10,000 | —     | 21,928   | 21,928  | △18,578    |            | △18,578 | —          | 13,349 |
| 当期変動額               |        |       |          |         |            |            |         |            |        |
| 新株の発行               | —      | —     | —        | —       | —          | —          | —       | —          |        |
| 当期純損失               | —      | —     | —        | —       | △1,084,655 | △1,084,655 | —       | △1,084,655 |        |
| 自己株式の取得             | —      | —     | —        | —       | —          | —          | —       | —          |        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | —      | —     | —        | —       | —          | —          | —       | —          |        |
| 当期変動額合計             | —      | —     | —        | —       | △1,084,655 | △1,084,655 | —       | △1,084,655 |        |
| 当期末残高               | 10,000 | —     | 21,928   | 21,928  | △1,103,234 | △1,103,234 | —       | △1,071,305 |        |

|                     | 新株予約権 | 純資産合計      |
|---------------------|-------|------------|
| 当期期首残高              | —     | 13,349     |
| 当期変動額               |       |            |
| 新株の発行               | —     | —          |
| 当期純損失               | —     | △1,084,655 |
| 自己株式の取得             | —     | —          |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | —     | —          |
| 当期変動額合計             | —     | △1,084,655 |
| 当期末残高               | —     | △1,071,305 |

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (2) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、関係会社への債権の貸倒による損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額についても貸倒引当金として計上しております。

#### (3) 重要なヘッジ会計の方法

##### ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

##### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…金利スワップ
- ・ヘッジ対象…借入金の利息

##### ③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

##### ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

#### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

|        |            |
|--------|------------|
| 短期金銭債権 | 2,897 千円   |
| 短期金銭債務 | 879,342 千円 |

### 3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

|            |            |
|------------|------------|
| 販売費及び一般管理費 | 179,048 千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 369 千円     |

(2) 関係会社貸倒引当金繰入額

当社の子会社である Unipos GmbH への債権の貸倒による損失に備えるため、当該子会社の財政状態を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額について関係会社貸倒引当金繰入額 54,622 千円を特別損失として計上しております。

(3) 関係会社出資金評価損

当社の子会社である Unipos GmbH に係るものとして関係会社出資金評価損 3,156 千円を特別損失として計上しております。

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

該当事項はありません。

### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

|           |             |
|-----------|-------------|
| ソフトウェア    | 9,026 千円    |
| 未払事業所税    | 194 千円      |
| 貸倒引当金     | 69 千円       |
| 繰越欠損金     | 274,578 千円  |
| 繰越外国税額控除  | 32 千円       |
| 繰延税金資産小計  | 283,901 千円  |
| 評価性引当額    | △238,901 千円 |
| 繰延税金資産合計  | —           |
| 繰延税金資産の純額 | —           |

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

| 種類 | 会社等の名称 | 議決権等の所有<br>(被所有) 割合 | 関連当事者との<br>関係 | 取引内容          | 取引金額<br>(千円) | 科目          | 期末残高<br>(千円) |
|----|--------|---------------------|---------------|---------------|--------------|-------------|--------------|
|    |        |                     |               | 本社費           | 125,601      | 関係会社<br>未払金 | 879,342      |
|    |        |                     |               | グループ運営費       | 9,493        |             |              |
|    |        |                     |               | 資金の借入         | —            | 借入金         | 110,000      |
|    |        |                     |               | 利息の支払         | 369          | 支払利息        | —            |
|    |        |                     |               | 無形固定資産の<br>振替 | 197,899      | —           | —            |

### (2) 子会社及び関連会社等

| 種類  | 会社等の名称      | 議決権等の所有<br>(被所有) 割合 | 関連当事者との<br>関係 | 取引内容  | 取引金額<br>(千円) | 科目           | 期末残高<br>(千円) |
|-----|-------------|---------------------|---------------|-------|--------------|--------------|--------------|
| 子会社 | Unipos GmbH | 所有<br>直接 100.0%     | 資金の貸付         | 資金の貸付 | —            | 貸付金          | 132,531      |
|     |             |                     |               | 資金の立替 | —            | 関係会社<br>未収入金 | 2,897        |
|     |             |                     |               | 利息の受取 | 4,145        | 受取利息         | —            |

### (3) 兄弟会社等

| 種類              | 会社等の名称             | 議決権等の所有<br>(被所有) 割合 | 関連当事者との<br>関係 | 取引内容   | 取引金額<br>(千円) | 科目          | 期末残高<br>(千円) |
|-----------------|--------------------|---------------------|---------------|--------|--------------|-------------|--------------|
| 親会社<br>の子会<br>社 | Fringe coo<br>株式会社 | なし                  | サービスの<br>收受   | 広告代理業務 | 43,954       | 関係会社<br>未払金 | 43,954       |

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額  $\Delta$ 1,071,305円95銭  
(2) 1株当たりの当期純損失  $\Delta$ 1,084,655円34銭

## 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 9. その他の注記

該当事項はありません。